

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月27日

支出負担行為担当官

帯広開発建設部長 井 田 泰 蔵

1. 工事概要

(1) 工 事 名 鹿追地域農業開発事業所耐震改修工事

(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)

(2) 工事場所 北海道河東郡鹿追町

(3) 工事内容

本工事は、鹿追地域農業開発事業所（事務所棟側）の構造体の耐震改修及びそれに伴う電気設備・機械設備の改設を行うものである。

工事の概要数量

(主要工種)	(細目工種)	(数量)
1)庁舎(事務所棟)	木造平屋建 改修	N= 1 棟
2)電気設備	改設	N= 1 式
3)機械設備	改設	N= 1 式

(4) 工 期 工事の始期から 229 日間

(但し、 令和6年7月8日 (工事着手期限) までに工事を開始すること。)

(5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる。

(6) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しい場合は、紙方式に代えるものとする。

(7) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）提出の際に、申請書のみを受領し、入札時に競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）の試行工事である。

(8) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(9) 本工事は、入札参加者から見積の提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について見積価格を記載した、見積書の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。なお、提出を求める項目は直接工事費の全てとする。

○「見積活用方式」の試行についての詳細は下記を参考とすること。

<https://www.mlit.go.jp/gobuild/index.html>

(10) 本工事は、配置予定技術者の評価基準を緩和した「技術者育成型（若手：緩和）」の試行工事である。

(11) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

(12) 本工事は、入札書と資料の同時提出を行う工事である。

(13) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事

ある。

- (14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (15) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (16) 本工事は、週休2日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
- (17) 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
- (18) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

2. 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は、当該者を構成員とする経常建設共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 単体として北海道開発局における工事区分「建築」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の決定をB等級（格付特例B等級（令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格において、競争環境の変化の経過措置として認められた格付特例をいう。以下同じ。）を除く。）、C等級若しくは格付特例C等級として受けていること、又は経常建設共同企業体としてB等級又はC等級の決定を受けていること。

なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成20年度以降から公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事を施行した実績を有すること（経常建設共同企業体の場合は、当該共同企業体として、又は構成員のいずれか1社が施工実績を有すること。）。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、新築工事、増築工事、改修工事のいずれかの施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること（共同企業体の場合は全構成員が専任で配置できること。）。ただし、本工事は、受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

- ア 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか1社が上記の資格を有する者を配置することとし、そ

の他の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

- イ 上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社の主任技術者又は監理技術者が上記(4)に掲げる工事の経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものにかかる経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること。

- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと（共同企業体の場合は、全構成員が該当しない者であること。）。

- (7) 次に掲げる要件を満たす工事成績を有すること。

また、単年度の受注実績しかない場合は、その年度の工事成績評定点の平均点とし、ア、イ又はウに掲げる受注実績がない単体又は共同企業体の構成員の工事成績評定点は６５点とみなす。

$$(\text{過去２年度の工事成績の合計点}) \div (\text{過去２年度の工事件数})$$

※小数第２位以下切捨て小数第１位まで

ア 単 体

令和３年度及び令和４年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が６５点以上であること。

イ 共同企業体

令和３年度及び令和４年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点が全構成員の平均点で６５点以上であること。

- ウ 令和３年度及び令和４年度の実績がない場合は、令和元年度及び令和２年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が６５点以上であること。令和元年度及び令和２年度の実績がない場合は、平成２９年度及び平成３０年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が６５点以上であること。平成２９年度及び平成３０年度の実績がない場合は、平成２７年度及び平成２８年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が６５点以上であること。平成２７年度及び平成２８年度の実績がない場合は、平成２５年度及び平成２６年度に完成した北海道開発局発注工事に係る工事成績評定点の平均点が６５点以上であること。

なお、実績無しの企業は６５点の平均点とする。

- (8) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係若しくは人的関係がないこと（入札説明書参照。
- (10) 北海道内に本工事を施工するために必要な建設業許可を受けている本店、支店又は営業所を有すること（共同企業体の場合は全構成員が有すること。）。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第３項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

３．総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価の方法

本工事の総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式である。

ア 入札説明書に示した競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。

イ 資料に示された実績により最高19.5点の加算点を与える。

評価項目は次のとおり。

(ア) 企業（地域要件以外）の施工能力に関する事項

(イ) 企業（地域要件）に関する事項

(ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項

ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

エ 得られた「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件、入札の評価に関する基準等については入札説明書において明記する。

(2) 落札者の決定

入札参加者は価格をもって入札する。入札価格が予定価格の制限の範囲内である者の「標準点」に「加算点」及び「施工体制評価点」を加えた点数をその入札価格で除して評価値を算出する。評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らない者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒080-8585 北海道帯広市西5条南8丁目

北海道開発局帯広開発建設部契約課入札スタッフ

電話0155-67-4181（契約課入札スタッフ直通）

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、令和6年2月27日から令和6年5月10日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。

ただし、紙入札により参加を希望する場合は、入札説明書を記録するためのCD-R及び返信用封筒（表に申請者の郵便番号、住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（100gまでは490円。それを超える場合は適当な料金とする。）に相当する切手を貼った角形2号封筒とする。）を同封し、下記に郵送（簡易書留に限る。）又は託送（簡易書留と同等のものに限る。）により申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

ア 申込日時 上記に同じ。

イ 申込先 上記4(1)に同じ。

(3) 申請書、資料及び見積書の提出期間、場所及び方法

ア 申請書及び見積書

令和6年2月27日 9時00分から 令和6年3月22日 12時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、

令和6年2月27日 9時00分から 令和6年3月22日 12時00分までに、上記4(1)の

申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

イ 資 料

4 (5) 【入札日時】に同じ。

提出方法については入札説明書参照。

- (4) 見積りを行うために必要な公示用設計書、図面等の交付期間、場所及び方法

見積りを行うために必要な公示用設計書及び図面等については、

令和6年4月12日 から 令和6年5月10日 までの休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、 令和6年5月10日 12時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、北海道開発局帯広開発建設部契約課 に持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

開札は、 令和6年6月6日 9時00分

北海道開発局帯広開発建設部入札執行室 において行う。

- (6) 落札の決定

落札の決定は、 令和6年6月6日 を予定する。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行帯広代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北海道開発局帯広開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北海道開発局帯広開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

- (7) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約の保証の額を請負代金額の10分の3以上とする。
- また、前払金においては請負代金額の10分の2以内とする。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 開札後に施工体制の確認に関してヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに関して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 受注者の責めにより、評価内容を遵守することができない場合は、工事成績評定点から減点する。
- (13) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表するものとする。
- (14) 競争参加資格の地域要件又は総合評価に関する事項において、支店又は営業所（以下「営業所等」という。）を設定している工事について、営業所等が所在することにより競争参加資格を有した者又は総合評価に関する事項において評価された者に対して、営業所等に関する確認資料の提出を求めることがある。
- なお、建設業法上、営業所等の専任技術者は、所属営業所等に常勤していることが原則であることから、提出された資料を基に、建設業許可行政庁に照会することがある。
- (15) 提出された見積書に疑義が生じた場合、内容を確認するため、電話等によるヒアリングを行う。
- (16) 詳細は、入札説明書による。
- (17) 本工事は令和6年度予算が成立し、契約に係る事務手続が整った場合についてのみ有効である。